

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2011年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲2.82%	▲11.83%	▲13.27%	▲9.71%	▲31.16%	▲23.94%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲11.93%	▲13.34%	▲9.65%	▲31.19%	▲51.69%
TOPIX	▲10.37%	▲12.45%	▲8.24%	▲30.00%	▲44.53%

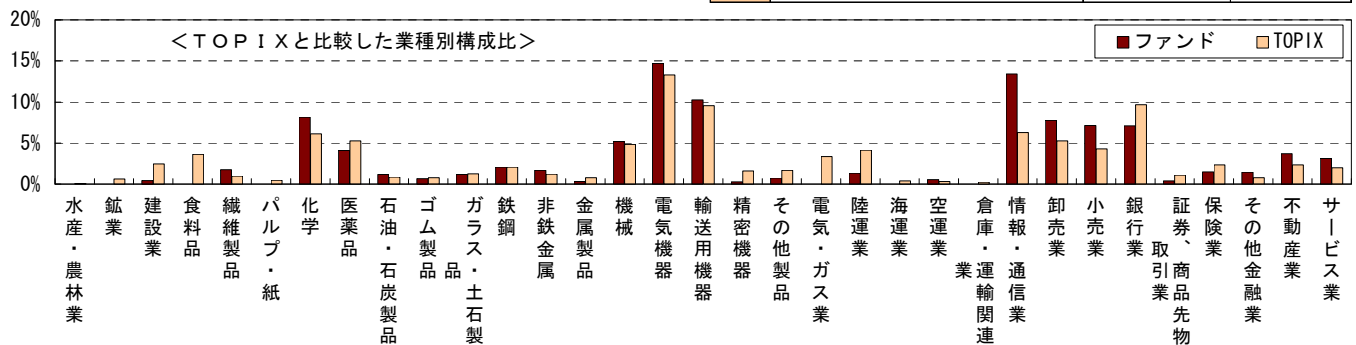
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2011年9月末
株式	94.7%
うち先物	0.0%
現金その他	5.3%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 109銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.33%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.00%
3	日立製作所	電気機器	2.89%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.84%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.81%
6	三井物産	卸売業	2.59%
7	ネットワンシステムズ	情報・通信業	2.18%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.14%
9	ニトリホールディングス	小売業	2.11%
10	武田薬品工業	医薬品	2.02%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

今月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス1.22%と、前月に続き下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待感と欧州債務問題の深刻化との綱引きで、神経質な動きに終始しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において、「景気見通しの著しい下振れリスク」の存在が指摘されたことから、景気敏感株を中心に一旦は売られました。その後独連邦議会による欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案可決など、欧州債務問題に一定の進展が見られたことなどから大きく戻して引けました。東証33業種分類では、水産・農林、食料品、陸運、小売など主に内需関連株中心に14業種が上昇し、非鉄金属、石油・石炭、その他製品など景気敏感セクター中心に19業種が下落しました。

今月の主な投資行動としては、足元の円高を踏まえても、競争力の高さから増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し目買いを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

景気敏感セクターの株価下落や業績悪調にもかかわらず利益確定の売りに押されたゲームやネット関連企業の株価下落がマイナスに寄与し、1.62%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲2.12%	▲11.62%	▲12.50%	▲6.17%	▲23.31%	▲3.98%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲11.82%	▲12.66%	▲6.14%	▲23.37%	▲37.32%
TOPIX	▲10.37%	▲12.45%	▲8.24%	▲30.00%	▲31.85%

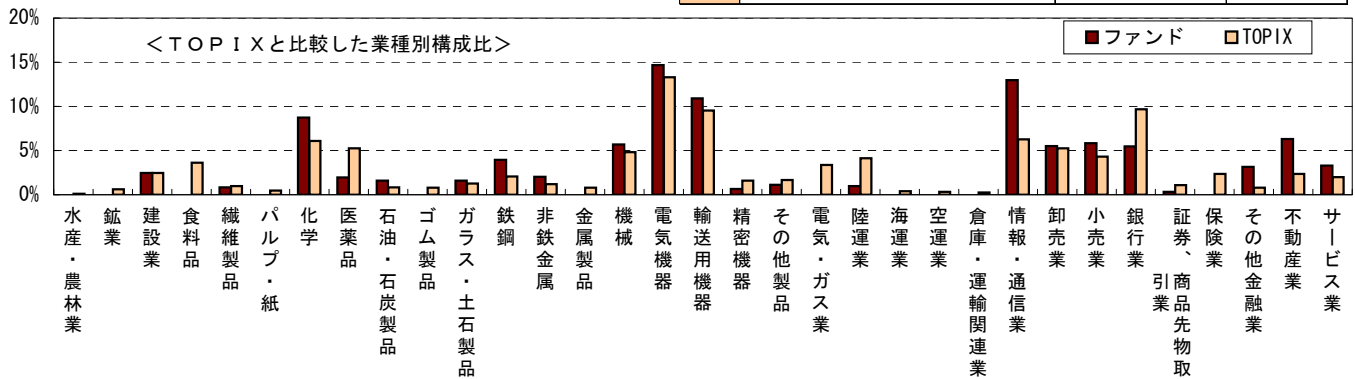
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

	2011年9月末
株式	97.3%
うち先物	0.0%
現金その他	2.7%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 98銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.00%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.92%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.44%
4	キヤノン	電気機器	2.34%
5	三井物産	卸売業	2.19%
6	小松製作所	機械	1.92%
7	三菱地所	不動産業	1.89%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.80%
9	三井不動産	不動産業	1.74%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.71%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス1.22%、日経平均株価は同マイナス2.85%と、前月に続き下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待感と欧州債務問題の深刻化との綱引きで、神経質な動きに終始しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において、「景気見通しの著しい下振れリスク」の存在が指摘されたことから、景気敏感株を中心に一旦は売られました。その後独連邦議会による欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案可決など、欧州債務問題に一定の進展が見られたことなどから大きく戻して引けました。東証33業種分類では、水産・農林、食料品、陸運、小売など主に内需関連株中心に14業種が上昇し、非鉄金属、石油・石炭、その他製品など景気敏感セクター中心に19業種が下落しました。当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、欧米の景気減速懸念が高まったことや、円高の進行などを受けて、電気機器、非鉄金属、化学など輸出関連企業の一部を売却する一方で、情報・通信、不動産など、業績拡大が期待できる内需関連企業を買付けました。このような運用の結果、9月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス2.16%となり、TOPIXのマイナス1.22%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲7.91%	▲17.97%	▲19.25%	▲16.08%	▲28.20%	▲38.87%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲18.09%	▲19.34%	▲16.08%	▲28.16%	▲68.07%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 42銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	アンリツ	日本円	電気機器	9.93%
2	デジタルガレージ	日本円	情報・通信業	4.88%
3	太平洋セメント	日本円	ガラス・土石製品	4.75%
4	日本ケミコン	日本円	電気機器	4.52%
5	アイシン精機	日本円	輸送用機器	4.05%
6	遠藤照明	日本円	電気機器	3.91%
7	島津製作所	日本円	精密機器	3.55%
8	宇部興産	日本円	化学	3.42%
9	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	3.37%
10	三菱ケミカルホールディングス	日本円	化学	3.10%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	2.3%
インテリジェント・ロボティクス	18.4%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	23.2%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	11.4%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	1.0%
新エネルギー・環境サービス産業	43.8%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎当月の運用概況

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス1.22%と、前月に続き下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待感と欧州債務問題の深刻化との綱引きで、神経質な動きに終始しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において、「景気見通しの著しい下振れリスク」の存在が指摘されたことから、景気敏感株を中心に一旦は売られました。その後独連邦議会による欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案可決など、欧州債務問題に一定の進展が見られたことなどから大きく戻して引けました。

東証33業種分類では、水産・農林、食料品、陸運、小売など主に内需関連株中心に14業種が上昇し、非鉄金属、石油・石炭、その他製品など景気敏感セクター中心に19業種が下落しました。

このような環境下、「日興エボリューション」は7.97%の値下がりとなりました。前半はポジションを大きく動かさず様子見をしていましたが、後半はグローバルマクロ景況の悪化を考慮して輸出関連銘柄のポジションをやや減らしました。月間の寄与度で見ると、上位には、東日本大震災による瓦礫処理事業の拡大から恩恵を受けるセメント企業などが上がった一方、下位には、グローバル景況感の悪化と円高から電子部品企業などが入り込みました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲2.12%	▲10.68%	▲10.20%	▲5.85%	▲19.81%	5.32%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲10.74%	▲10.20%	▲5.72%	▲19.69%
日経225	▲11.37%	▲10.81%	▲7.14%	▲22.73%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	19.5%
2	情報・通信業	9.4%
3	小売業	9.3%
4	医薬品	7.2%
5	化学	6.7%

#### <資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	2.8%
現金その他	3.1%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.37%
2	ファナック	電気機器	4.93%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.13%
4	京セラ	電気機器	2.98%
5	KDDI	情報・通信業	2.44%
6	キヤノン	電気機器	2.43%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.09%
8	テルモ	精密機器	1.85%
9	信越化学工業	化学	1.74%
10	セコム	サービス業	1.71%

#### <運用コメント>

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.85%と、前月に続き下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待感と欧州債務問題の深刻化との綱引きで、神経質な動きに終始しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において、「景気見通しの著しい下振れリスク」の存在が指摘されたことから、景気敏感株を中心に一旦は売られました。その後連邦議会による欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案可決など、欧州債務問題に一定の進展が見られたことなどから値を戻しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲0.32%	▲9.46%	▲11.55%	▲6.70%	▲26.79%	▲6.17%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲9.55%	▲11.63%	▲6.61%	▲26.82%
TOPIX	▲10.37%	▲12.45%	▲8.24%	▲30.00%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	3.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.3%
外貨建て資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	13.3%
2 銀行業	9.7%
3 輸送用機器	9.5%
4 情報・通信業	6.3%
5 化学	6.1%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1636銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.32%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.55%
3	キャノン	電気機器	2.12%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.87%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.60%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
7	武田薬品工業	医薬品	1.39%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.33%
9	三菱商事	卸売業	1.18%
10	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.11%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

9月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.22%の下落に対し、0.30%の下落となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

9月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス1.22%と、前月に続き下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待感と欧州債務問題の深刻化との綱引きで、神経質な動きに終始しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において、「景気見通しの著しい下振れリスク」の存在が指摘されたことから、景気敏感株を中心に一旦は売られました。その後、独連邦議会による欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案可決など、欧州債務問題に一定の進展が見られたことなどから大きく戻して引けました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲6.98%	▲20.10%	▲23.93%	▲13.19%	▲26.73%	▲24.58%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9
投資信託	97.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲20.65%	▲24.52%	▲13.36%	▲27.39%	▲38.38%
MSCI ワールド指数	▲18.37%	▲22.05%	▲12.75%	▲28.14%	▲36.56%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	5.7%
外国株式(先物含む)	89.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.9%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 73銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	4.0%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.3%
3	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
4	CELGENE CORP	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
5	EBAY INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
6	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.6%
7	HTC CORPORATION-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.6%
8	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%
9	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.5%
10	ANGLO AMERICAN PLC	イギリスポンド	素材	1.5%

#### 〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	56.7%
2	イギリス	6.5%
3	日本	5.7%
4	フランス	4.4%
5	ケイマン諸島	2.9%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

9月のグローバル株式市場は続落し、7-9月期の下落幅は2008年以降で最悪となりました。月前半の米国市場は、景気鈍化を示す経済指標の発表や景気雇用対策への期待とその実効性への不透明感などから下落、反発を繰り返す不安定な動きとなりました。月末にかけては米金融当局による追加的金融政策の効果に限定的であるとの見方や欧州の信用不安拡大への懸念から下落しました。欧州市場も、ソブリン債務危機に関する報道に一喜一憂する不安定な動きとなりましたが、景気鈍化懸念が高まってきていることやギリシャ支援が停滞するとの懸念から大幅安となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクター銘柄などを積み増した一方、資本財・サービスセクターの銘柄などを売却しました。情報技術セクターでは、市場シェアの増加と市場自体の拡大が期待される半導体デバイス製造大手を新たに組み入れ、検索が加速度的に増加しているインターネット・サーチ・エンジン大手などの銘柄を買い増しました。資本財・サービスセクターでは世界経済の減速が利益成長を妨げることが懸念される技術・サービス総合企業などを全株売却しました。

9月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲1.49%	▲4.24%	▲4.96%	▲8.65%	▲15.14%	▲6.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲4.27%	▲4.95%	▲8.63%	▲14.95%	▲7.40%

\*基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.55%
平均利回り	1.40%

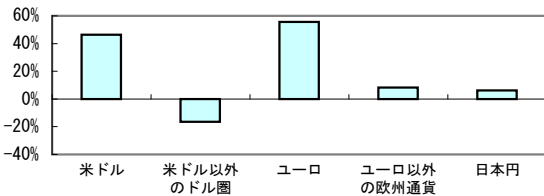
\*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

#### 〈債券組入銘柄〉

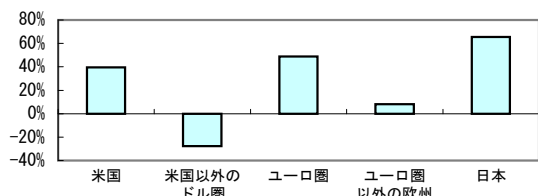
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	20.3%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	17.6%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.7%
4	ドイツ国債	4.25%	2018/7/4	ユーロ	AAA	11.0%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	9.2%
6	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AA+	8.6%

\*「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈通貨比率〉



#### 〈債券地域別比率〉



#### 〈運用コメント〉

##### ◎9月の市場動向

##### 〈債券市場〉

債券市場は、前月からのリスク回避が続く中で上昇傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、米国、ドイツやオーストラリアが上昇しました。

各国の利回り推移を見ると、米国の10年国債利回りは、前月末の約2.2%から約2.0%へ、ドイツ10年国債利回りは2.2%近辺から約2.0%へ、オーストラリア10年国債利回りは約4.4%から4.3%近辺へと、それぞれ低下(価格は上昇)しました。

##### 〈為替市場〉

市場参加者のリスク回避が続く中で、大半の通貨が円に対して下落する一方で、米ドルは横ばいとなりました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要通貨のうち、スイス・フラン、ニュージーランド・ドル、オーストラリア・ドルがそれぞれ8.9%程度下落、9.9%程度下落、8.2%程度下落となりました。

上旬にスイス国立銀行がスイス・フラン高に対する介入方針を発表したことなどから、スイス・フランは前月末の1スイス・フラン=93円台後半から月末まで売り込まれ、85円台前半で月を終えました。同様に、ニュージーランド・ドルやオーストラリア・ドルなども月を通じて売られました。

##### ◎投資対象の評価

##### 〈資産間配分〉

債券に対して主にモメンタムの観点から弱気の見直しとしています。

##### 〈債券国別配分〉

日本に対してはバリュウーや金利動向などのマクロの観点から強気の見直しとする一方で、カナダに対しては、バリュウーの観点から弱気の見直しとし、オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見直しとしています。

##### 〈通貨配分〉

ユーロに対しては、資金フローおよびバリュウーの観点から強気の見直しとしています。スイスに対しては、マクロおよびバリュウーの観点から弱気の見直しとしています。オーストラリアに対しては、マクロおよびバリュウーの観点から弱気の見直しとしています。

(注)上記見直しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲8.66%	▲17.33%	▲16.54%	▲9.42%	▲25.24%	▲8.99%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	▲17.61%	▲16.77%	▲9.30%	▲25.29%	▲2.50%

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数66銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	59.6%
2	オーストラリア	14.0%
3	日本	6.8%
4	イギリス	5.4%
5	フランス	5.0%
6	カナダ	3.1%
7	シンガポール	3.1%
8	香港	1.7%
9	オランダ	1.1%
10	ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	94.5%
現金その他	5.5%

#### 〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.33%
地域別	
アメリカ	3.30%
カナダ	4.91%
オーストラリア	7.38%
欧州	5.35%
イギリス	3.53%
その他	5.59%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%)控除前)」に変更しました。  
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	5,271円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-341円
アメリカ	(-241円)
カナダ	(0円)
オーストラリア	(-23円)
欧州	(-33円)
イギリス	(-21円)
その他	(-24円)
為替	-115円
因	
米ドル	(-3円)
加ドル	(-9円)
豪ドル	(-57円)
ユーロ	(-21円)
英ポンド	(-13円)
その他	(-12円)
その他	-7円
小計	-464円
当月末基準価額	4,807円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎9月のREIT市場について

9月のグローバルREIT市場は全面的に下落しました。米国の各種経済指標が相変わらず軟調だったこと、欧州の公的債務問題に一向に改善の兆しが見えないこと、加えて国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを下方修正し「世界経済は危険な新局面に入った」と警告したことなどにより、市場の変動率が一層高まりました。一向に回復しない雇用環境、弱含む製造関連指標などを嫌気して投資家のセンチメントが大きく損なわれ、結果として北米REIT市場は下落しました。豪州REITも、投資家のディフェンシブ志向が高まったことから株式市場より下げ渋ったものの、下落となりました。欧州REIT市場は、欧州連合のユーロ圏諸国が欧州金融安定化基金の大幅な規模拡大に向け検討に入ったという報を受け反発したものの、結局下落して月末を迎えました。アジアの主要3市場(日本・香港・シンガポール)もグローバル市場の流れを受け、揃って下落しました。特に中国、香港は中国経済のハードランディングに対する懸念が高まったことが下落の大きな要因となりました。

##### ◎運用の概況

米国REITでは、商業施設セクター、オフィス・セクター、小売セクターの一部銘柄を、同業他社と比較してバリュエーションが比較的割高であったことから売却しました。一方で、ヘルスケア・セクターなどで、市場変動による狼狽売りを受けて割安感の出た銘柄を購入しました。欧州REITでは、フランスの国債格付け引き下げ懸念から市場が下落したあおりを受け大幅に値を下げて割安になった銘柄を購入しました。相対的にバリュエーションの魅力度が低下したこと、欧州大陸に対するウェイトを引き下げる目的から、オランダの銘柄などを売却しました。そのほか、今後シンガポールのオフィス・セクターの下落懸念があることから一部売却し、魅力的なバリュエーションと安定した配当利回りを持つ日本の銘柄の公募増資株を購入しました。

##### ◎今後の見通しと運用方針

世界的に経済成長が鈍化していますが、ファンドはグローバルREIT市場に対して長期的にはポジティブな見方を維持しています。短期～中期的な市場の変動は、今後予想される中期～長期的に予想される市場の転換に対応するための魅力的な買い場を提供するものと考えています。今後も、市場全体の動向を見極め、ポートフォリオをアップグレードする機会を確実に捉える意向です。米国REITに関しては、経済成長の鈍化とそれに伴うファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化を注視しつつ、強気と見えています。欧州REITに関する基本的な戦略に変更ありません。経済成長見通しが低いことから、欧州市場全体を弱気と見えています。一方健全な財務諸表を持ち、優良物件を保有する銘柄を選択して行きます。アジア太平洋地域では、投資家のリスク回避姿勢がより鮮明になっています。今後も、バリュエーションが割安な優良銘柄を買い増していく方針です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

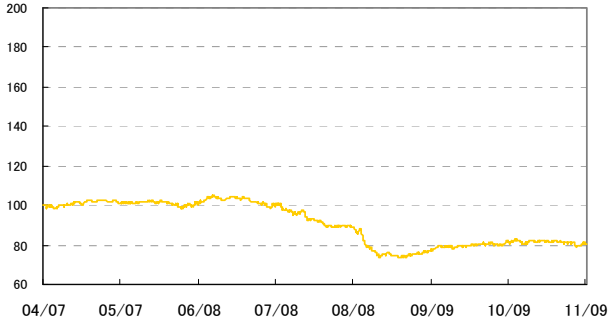
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.75%	▲0.67%	▲1.53%	▲1.79%	▲7.93%	▲19.69%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

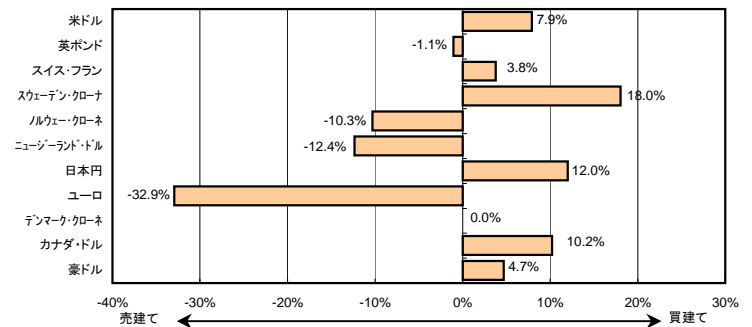
### 〈通貨比率〉

### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2003年11月25日

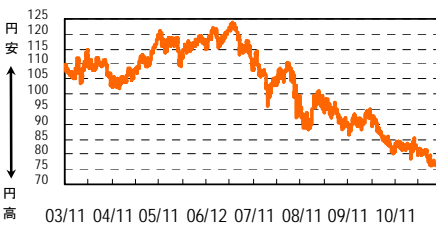
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲1.06%	▲1.50%	▲1.17%	▲23.31%	▲19.07%

\* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

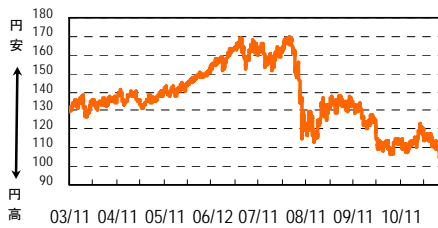


### 〈為替市場の推移〉

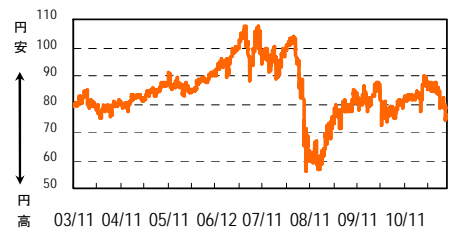
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



### 〈運用コメント〉

#### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。下落率の低い順に、米ドル、英ポンド、カナダ・ドル、ユーロ、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、豪ドル、スイス・フラン、ニュージーランド・ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが日本円を除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(9月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くとともに、資産規模を変えずに長期国債の保有比率を高める総額4,000億ドル規模のツイスト・オペレーションの導入を決定しました。8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比横ばい、民間部門雇用者数は1.7万人の増加といずれも市場予想を下回ったほか、失業率は9.1%と前月から横ばいでした。9月の消費者信頼感指数は45.4と事前予想の46.0を下回りました。日本では日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(9月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くとともに、資産買入れ基金の規模について現状維持することを決定しました。白川日銀総裁は会見で、経済の先行きについて、欧州債務問題などがリスク要因となっていることに言及しました。4~6月期の実質GDP成長率(二次速報値)は前期比年率▲2.1%と一次速報値の▲1.3%から下方修正されました。7月の機械受注は前月比▲8.2%と前月の+7.7%からマイナスに転じました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナの買建てやニュージーランド・ドルの月途中までの買建てなどがマイナス寄与した一方、ユーロの売建てや豪ドルの月途中までの売建てなどがプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、豪ドルについて、実質金利やフォワードレート変化、購買力平価の観点で魅力度が高まったことから、米ドルについてはイールドカーブ変化の観点で魅力度が高まったことから、それぞれ売建てを買建てに転換させました。一方、ニュージーランド・ドルについて、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから、英ポンドについては実質金利やフォワードレート変化、購買力平価の観点で魅力度が低下したことから、それぞれ買建てを売建てに転換させました。

#### ・運用方針

当月は、実質金利や購買力平価の観点で魅力度が高いスウェーデン・クローナと、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、実質金利やフォワードレート変化、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低いユーロと、フォワードレート変化の観点で魅力度が低いニュージーランド・ドルを売建て比率上位としています。

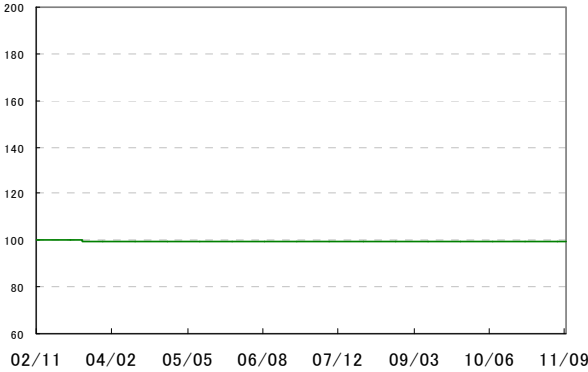
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.28%	▲0.75%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.3
投資信託	92.7
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	57.2%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	42.8%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	57.2%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	42.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	57.2%	合計	42.8%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年9月末:年率0.03089%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。